

商工労働部 令和8年度当初予算案の概要

担 当：商工労働総務課 予算グループ
 担当者：北廣・矢野
 内 線：2615
 直 通：06-6210-9480

一 般 会 計		中小企業振興資金特別会計	
令和8年度当初予算額	1 兆 237 億 5,426 万 6 千 円	令和8年度当初予算額	34 億 3,531 万 2 千 円
令和7年度当初予算額	5,583 億 6,992 万 8 千 円	令和7年度当初予算額	35 億 2,968 万 4 千 円
令和7年度最終予算額	5,329 億 374 万 7 千 円	令和7年度最終予算額	32 億 444 万 7 千 円
前年度比 R8当初/R7当初	183.3%	前年度比 R8当初/R7当初	97.3%

【 一 般 会 計 】

上段：令和8年度当初
 中段：令和7年度当初
 下段：令和7年度最終

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
中小企業等の成長に向けた支援の強化		
1 大阪府中小企業支援交付金	3 億 3,614 万 6 千 円 3 億 3,314 万 5 千 円 3 億 3,314 万 5 千 円	大阪府市の中小企業の中核的支援機関である大阪産業局が実施する、専門性、機動性、ノウハウやネットワーク等の様々な資源を活かした中小企業支援に必要な事業費に対し、「大阪府中小企業支援交付金」を交付。 ○国際ビジネス支援 ○スタートアップ支援 ○ものづくり支援 ○経営力強化支援（デジタル活用支援・デザイン活用支援等） 【23ページ「主要事業6」参照】
2 小規模事業対策費 《一部新規》	19 億 3,629 万 8 千 円 19 億 2,702 万 6 千 円 19 億 2,702 万 6 千 円	商工会・商工会議所等と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組ができるよう支援するとともに、まとまりとしての地域産業の活性化を支援。 ○小規模事業経営支援事業費補助金 ○外部人材を活用した経営課題解決促進事業 【19ページ「主要事業3」参照】
3 運輸事業振興助成補助金	6 億 4,308 万 円 15 億 7,703 万 7 千 円 15 億 7,703 万 7 千 円	運輸事業の振興の助成に関する法律の趣旨を踏まえ交通安全対策や環境対策等を促進するため、運輸団体に対し補助金を交付。
4 中小企業組織化対策費	9,155 万 4 千 円 8,903 万 9 千 円 8,903 万 9 千 円	中小企業組合において事業活性化に向けた取組ができるよう、専門家を派遣するなど、組合事業を通じた中小企業等への経営支援を実施するとともに、中小企業組合の運営に対する指導・啓発等を実施。
5 成長志向事業者活躍促進事業費 《新規》	7,668 万 円 0 円 0 円	商工会・商工会議所等を通じて、成長が見込めるクリエイティブ産業やスモールビジネスなど新たな市場で活躍する意欲ある事業者を支援。 【19ページ「主要事業3」参照】
6 中小企業賃上げ促進事業費 （経営支援事業） 《新規》	31 億 7,246 万 8 千 円 0 円 0 円	中小企業が賃上げの原資を確保することができるよう、補助金の交付や伴走支援により、生産性向上や売上拡大など企業の利益率向上につながる取組を緊急的かつ集中的に支援。 ○利益率向上・賃上げ支援事業 【20ページ「主要事業4」参照】
7 中小企業エネルギー価格高騰対策 支援事業費 《新規》	4 億 1,198 万 5 千 円 0 円 0 円	国の電気・ガス料金負担軽減支援事業の対象外である特別高圧で受電する施設運営事業者やテナント事業者である中小企業に対し、電気料金低減のための補助を実施。 【21ページ「主要事業4」参照】

事業名		事業費	事業内容の説明
中小企業等の成長に向けた支援の強化	8 商店街等モデル創出普及事業費	2,880 万 5 千 円 2,880 万 5 千 円 2,880 万 5 千 円	商店街において、地域コミュニティ機能推進に向けたモデル創出の支援に取り組み、その成果の普及等を通じて市町村・商店街を後押しすることで、商店街の活性化と持続的な発展を促進。
	9 商店街観光連携推進事業費 《新規》	5,123 万 6 千 円 0 円 0 円	大阪への観光客が増加する中、商店街が観光資源として注目されていることを受け、観光客誘致に意欲的な商店街を支援し、商店街を観光資源として魅力発信することでブランド化・認知度向上を図り、商店街での観光・消費を促進。 【19ページ「主要事業3」参照】
	10 ものづくりイノベーション等 推進事業費 《一部新規》	2 億 8,374 万 5 千 円 3,365 万 2 千 円 3,212 万 4 千 円	府内ものづくり中小企業の新たな技術開発等のプロジェクトを支援。 また、万博のリボーンチャレンジに出展した技術等の事業化に向けた助成等を通じ、イノベティブな取組を推進。 ○ものづくり中小企業・リボーンNext支援事業 【13ページ「主要事業1-4」参照】
	11 ものづくり企業販路開拓 支援事業費	2,452 万 9 千 円 2,452 万 9 千 円 2,452 万 9 千 円	多彩なものづくり企業の集積や高い技術、優れた製品について、情報発信や販路開拓活動のサポートにより、事業者が自律的に成長できる環境を整備。
	12 大阪産業技術研究所運営費交付金	25 億 3,272 万 7 千 円 21 億 9,665 万 6 千 円 21 億 1,318 万 9 千 円	産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援を行う大阪産業技術研究所に対し、必要な経費を交付。
	13 中小企業賃上げ促進事業費 (製造業振興事業)	4 億 529 万 6 千 円 2 億 1,329 万 6 千 円 2 億 1,329 万 6 千 円	中小企業の新たな販路開拓を支援し、価格転嫁や賃上げ原資の確保につなげるため、展示商談会への出展経費を補助。 ○中小企業展示商談会出展支援事業 【20ページ「主要事業4」参照】
	14 中小企業価格転嫁支援事業費 《新規》	1 億 2,801 万 5 千 円 0 円 0 円	適切な価格転嫁を後押しし、賃上げ環境の整備につなげるため、中小企業に対し、各種団体等と連携した価格交渉の支援を実施。 【21ページ「主要事業4」参照】
	15 海外事務所等運営費 《一部新規》	1 億 4,680 万 4 千 円 8,506 万 8 千 円 7,975 万 円	上海事務所の運営や万博を機に構築した海外政府機関等とのネットワーク等を通じて、国際ビジネス交流及び府内企業の海外ビジネス展開を支援。 ○海外企業等とのビジネス交流促進事業 【14ページ「主要事業1-5」参照】
	16 先端産業国際交流促進事業費	1,306 万 5 千 円 1,306 万 5 千 円 1,306 万 5 千 円	成長産業分野において、海外で開催される展示商談会での出展支援を行うことにより、府内企業の海外ビジネス展開を支援。
	17 海外トッププロモーション事業費	752 万 1 千 円 752 万 1 千 円 752 万 1 千 円	知事等のトップセールスにより、現地政府機関等との協力関係を構築し、現地企業とのビジネス交流を促進。 フォローアップとして、現地政府機関等と連携した商談会等を実施。
	18 中小企業向け制度融資 《一部新規》	9,965 億 2,242 万 7 千 円 5,354 億 6,304 万 円 5,106 億 7,890 万 3 千 円	府内中小企業者に対し、事業に必要な資金を融資（融資枠4,940億円）。 また、府内中小企業者が府制度融資「設備投資応援融資」を利用する際に信用保証協会に支払う信用保証料を補助。 ○制度融資による資金繰り支援 ○設備投資応援融資促進事業 【22ページ「主要事業5」参照】

事業名	事業費	事業内容の説明
大阪の経済・産業をけん引するイノベーションの創出		
19 企業立地促進補助金	3 億 6,400 万 円 4 億 2,400 万 円 2 億 7,500 万 円	大阪産業の高度化及び活性化を図るため、府内の対象地域における企業の立地・投資等に必要な経費の一部を補助。 また、府内投資促進補助金の要件を拡充（対象地域：市町村が住工共生を進める準工業地域等を追加、対象者：中堅企業を追加）。 ○府内投資促進補助金 ○外資系企業等進出促進補助金
20 国家戦略特区等推進事業費	368 万 2 千 円 368 万 2 千 円 368 万 2 千 円	「国家戦略特区」及び「関西イノベーション国際戦略総合特区」のメリットや大阪の投資魅力を府内外へ周知するため、プロモーション活動を実施。
21 空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業費《一部新規》	3 億 2,472 万 8 千 円 6 億 1,341 万 8 千 円 2 億 5,028 万 円	万博でのデモフライト等の成果を踏まえ、全国に先駆けた商用運航を大阪で実現させることをめざし、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査等に取り組む事業者への支援等を実施。 ○空飛ぶクルマ離着陸場等拠点整備事業 ○空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業 ○空飛ぶクルマ観光需要創出促進事業 【12ページ「主要事業1ー3」参照】
22 カーボンニュートラル技術社会実装推進事業費《一部新規》	2 億 2,884 万 6 千 円 7,571 万 4 千 円 7,588 万 3 千 円	ペロブスカイト太陽電池市場への参入促進のため、要素技術を有する府内中堅・中小企業の先導的な参入モデル事例の創出に向け、要素技術の開発・実証に係る経費を補助。 また、水素ステーションの整備に向けた調査や利便性向上に係る経費を補助。 ○ペロブスカイト太陽電池開発・実証支援事業 ○水素ステーション整備等支援事業 【13ページ「主要事業1ー4」参照】
23 ロボット産業振興事業費《新規》	9,885 万 9 千 円 0 円 0 円	ロボット分野への新規参入支援やオープンな開発環境構築等を通じたロボット製造を支援し、万博等で披露された最先端のロボット技術の社会実装を促進。 ○ロボット関連産業振興事業 【16ページ「主要事業2」参照】
24 量子関連産業振興事業費《新規》	4,284 万 9 千 円 0 円 0 円	大阪発の量子関連産業の創出・集積をめざし、量子技術に携わる人材を継続的に輩出するコミュニティを構築し、関連産業への企業参入やスタートアップ創出を促進。 ○量子人材輩出拠点活性化事業 【16ページ「主要事業2」参照】
25 新技術実装化・産業化推進事業費負担金《新規》	5,000 万 円 0 円 0 円	万博で披露された最先端技術等について、大阪・関西が強みを有する分野を中心に、オール関西で実装化を加速させるため、経済界、国、関西広域連合、大阪府、大阪市等で構成するトップマネジメントの会議体を設置し、そのもとで具体的な実装化に向けたプロジェクト型の支援を実施。 【15ページ「主要事業1ー6」参照】
26 彩都バイオイノベーションセンター運営事業費補助金	995 万 2 千 円 995 万 2 千 円 995 万 2 千 円	上場企業等を輩出してきた彩都バイオイノベーションセンターの運営者に対して、他のインキュベーション施設との競争力を維持し、安定的な入居者支援機能を確保するため、施設運営事業補助金を交付。
27 大阪ライフサイエンス推進事業費	1 億 2,000 万 9 千 円 3,627 万 3 千 円 3,627 万 3 千 円	ライフサイエンス分野における欧州企業等とのビジネスマッチングの開催等により、府内中小・ベンチャー企業の国内外ビジネス展開を支援。 また、万博を機に誘致した医療・ヘルスケア分野の国際見本市「WHX Osaka（旧称：Japan Health）」にて、府のライフサイエンス分野のポテンシャル等を発信。 ○海外ビジネス展開等支援事業 ○国際イベントにおける情報発信を通じた産業化促進事業 【14ページ「主要事業1ー5」参照】
28 北大阪健康医療都市形成推進事業費《一部新規》	980 万 4 千 円 1,763 万 4 千 円 1,763 万 4 千 円	北大阪健康医療都市（健都）における健康・医療分野のイノベーションと新産業創出を図るため、「健都万博」を通じて構築した社会実装の取組を促進。 また、企業の研究開発における健康・医療データの利活用を推進。 ○健都“未来社会の実験場”化による社会実装促進事業 ○健都 健康・医療データ活用拠点化推進事業 【16ページ「主要事業2」参照】

事業名		事業費	事業内容の説明
大阪の経済・産業をけん引するイノベーションの創出	29 再生医療産業化推進事業費 《一部新規》	9,670 万 5 千 円 1 億 5,498 万 5 千 円 3 億 4,447 万 6 千 円	Nakanoshima Crossにおける再生医療等のイノベーション創出及び産業化を加速させるため、その重要な担い手であるスタートアップの創出・育成や再生医療等に係る交流・共創・発信を促進するとともに、万博で注目を集めたiPS心筋シート等の最先端技術の実装化を支援。 ○再生医療産業化推進事業 ○CDMO環境整備事業 ○ネットワーク構築事業 ○スタートアップ成長支援事業 ○グローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業 【11ページ「主要事業1ー2」参照】
	30 大阪起業家グローイングアップ事業費	415 万 9 千 円 415 万 9 千 円 415 万 9 千 円	府内創業支援機関から推薦を受けたビジネスプランのコンテストにおける受賞者に対し、補助金を交付。
	31 スタートアップ活躍促進事業費 《一部新規》	5 億 5,551 万 1 千 円 1 億 9,788 万 4 千 円 1 億 9,780 万 9 千 円	ディープレックススタートアップのグローバルイベント「Global Startup EXPO 2026」を開催し、海外の投資家、事業会社を招聘して大阪・関西のスタートアップ・関係者とのビジネスマッチングを実施。 また、この機会を活かしたディープレックススタートアップへの個別伴走支援や海外進出促進等を実施。 【10ページ「主要事業1ー1」参照】
	32 イノベーション創出基金事業費	6 億 2,435 万 3 千 円 4 億 1,314 万 8 千 円 11 億 8,850 万 3 千 円	イノベーションの創出に向けた事業者の取組を支援することを目的に設置した基金への寄附に関する諸活動を実施（寄附金の積立て、感謝状の交付、基金事業PR活動等）。
	33 イノベーション創出基金事業費 （新技術社会実装）	14 億 5,277 万 6 千 円 10 億 2,017 万 8 千 円 8 億 4,993 万 9 千 円	万博で披露された技術をはじめとする新たな技術やサービスの社会実装をめざし、スタートアップ等が持つ技術等の実装に対して、支援機関が自らの有する企画力、ネットワーク、フィールド等の強みを活かし行う支援への補助を実施。
	34 イノベーション創出基金事業費 （カーボンニュートラル）	4,685 万 7 千 円 4,147 万 円 4,053 万 1 千 円	「ペロブスカイト太陽電池・蓄電池」、「水素等」、「バイオものづくり」をはじめとするカーボンニュートラル技術のビジネス化を加速させるため、「カーボンニュートラルビジネススペース」において、オープンイノベーションの促進によるチームビルディングの支援やビジネス化サポートを推進。 ○カーボンニュートラル技術ビジネス化推進事業 【13ページ「主要事業1ー4」参照】
	35 イノベーション創出基金事業費 （量子技術） 《新規》	1,587 万 4 千 円 0 円 0 円	量子コンピュータの活用・実装化を進めていくために必要な人材の裾野を広げるため、民間資金（イノベーション創出基金）を活用し、次世代人材を育成。 ○量子次世代人材育成事業 【16ページ「主要事業2」参照】
	36 イノベーション創出基金事業費 （ライフサイエンス推進事業） 《新規》	3,959 万 5 千 円 0 円 0 円	Nakanoshima Crossにおける投資コミュニティの形成を図るなど、未来医療スタートアップエコシステムへの参画を促進するための取組を支援。 ○海外ライフサイエンス・クラスター連携促進事業 【11ページ「主要事業1ー2」参照】
	37 イノベーション創出基金事業費 （新事業創造事業）	1 億 3,586 万 6 千 円 1 億 283 万 円 1 億 118 万 円	先端技術等に特化したスタートアップの育成をめざした大学や研究者を対象としたワンストップ相談窓口の継続。 また、先端技術等の社会実装に向け、ディープレックススタートアップを採択し、コーディネーターによる伴走支援の実施や大手企業等との協業による試作モデルの製作等に対する補助を実施。
	38 イノベーション創出基金事業費 （製造業振興事業） 《一部新規》	5,312 万 1 千 円 2,745 万 円 2,320 万 円	ものづくり中小企業とスタートアップとの協業促進に向け、セミナーやマッチング、ホームページ等での情報発信等を実施。 また、デジタル技術を活用した技能伝承のモデル事例の創出など、ものづくり中小企業における熟練技能の伝承を促進。
	39 イノベーション創出基金事業費 （雇用就労支援事業）	8,001 万 3 千 円 4,952 万 5 千 円 4,123 万 6 千 円	障がい者や高齢者など多様な人材が能力を最大限に発揮し活躍できるよう、職域拡大や労働環境の改善など、雇用促進に資する新技術・サービスの開発に取り組みようとする事業者を支援。

事業名	事業費	事業内容の説明
多様な人材の活躍支援と産業人材の確保・育成		
40 外国人材マッチングプラットフォーム事業費	1 億 698 万 7 千 円 1 億 4,315 万 2 千 円 1 億 4,315 万 2 千 円	外国人材の採用・定着を図る府内企業を支援するため、アドバイザーによる相談対応や支援機関へのとりつぎを実施。 また、経営層向けの意識改革セミナーや勉強会を実施するほか、オンラインマッチングシステムの運用や国内外での合同企業説明会の開催、採用直結型の就業体験機会（プレエントリープログラム）を提供するとともに、府内企業における外国人材ニーズ及び有望な送出国の選定に関する調査を実施。 ○外国人材マッチングプラットフォーム事業 ○外国人材活躍・定着促進事業 【18ページ「主要事業3」参照】
41 労働相談等事業費	6,766 万 5 千 円 6,348 万 4 千 円 6,088 万 1 千 円	大阪府労働相談センターにおいて、労働問題をめぐるトラブルの未然防止と、労使の自主的な問題解決の支援を行うため、労働相談を実施。 また、外国人の方がより安心して働き続けられるよう、ホームページ及びチャットボットの対応言語数を6言語から12言語に拡充するとともに、電話相談に三者通訳サービスを導入することで、多言語での労働相談体制を強化。 ○労働相談センターパワーアップ事業 【18ページ「主要事業3」参照】
42 職場のハラスメント対策事業費 《新規》	457 万 5 千 円 0 円 0 円	社会全体の課題である職場のハラスメント撲滅に向け、国や経済団体、業界団体等と連携し、官民一体となってオール大阪で対策を実施。 【17ページ「主要事業3」参照】
43 中小企業賃上げ促進事業費 (労政・労働福祉事業) 《新規》	16 億 660 万 6 千 円 0 円 0 円	事業場内の最低賃金の引上げと生産性の向上に資する設備投資等を支援する厚生労働省の「業務改善助成金」に対する上乗せ補助を実施。 ○業務改善・賃上げ促進事業 【20ページ「主要事業4」参照】
44 OSAKAしごとフィールド運営事業費	4 億 8,677 万 7 千 円 4 億 7,915 万 3 千 円 4 億 7,001 万 円	OSAKAしごとフィールドの求職者支援において、就職困難者や女性、若者等の安定就業と経済的自立を実現。 また、中小企業支援において、人材不足分野の業界や企業の雇用する力を高める支援を行い、企業が求める人材の確保を実現。
45 障がい者雇用No.1に向けた企業の取組促進事業費 《一部新規》	6,319 万 7 千 円 5,429 万 3 千 円 5,451 万 1 千 円	ハートフル条例に基づき、障がい者の雇用機会の拡大と職場定着に向けた事業主の取組の誘導・サポートや、職場体験受入れマッチング会等を実施し、障がい者雇用を促進。 ○障がい者雇用促進センター誘導支援事業 ○企業に対する雇用支援事業 ○精神・発達障がい者等職場定着支援事業 ○障がい者の職場定着に向けた企業支援事業 【17ページ「主要事業3」参照】
46 求職者雇用促進事業費	1 億 8,590 万 9 千 円 1 億 8,244 万 7 千 円 1 億 4,938 万 3 千 円	求職者等のスキルアップを支援するため、国の教育訓練給付金の支給対象外となっている、離職後1年を超える方や在職しているが雇用保険加入期間が1年未満の方などが、資格取得などを目的とする指定の講座を受講した場合に補助を実施。 ○スキルアップ（資格取得）支援事業 【21ページ「主要事業4」参照】
47 あいりん労働福祉センター耐震化推進事業費	2 億 195 万 7 千 円 7,287 万 4 千 円 3,673 万 3 千 円	あいりん労働福祉センターについて、令和7年度から解体撤去工事を実施。
48 高等職業技術専門学校運営費	6 億 7,577 万 3 千 円 6 億 5,483 万 1 千 円 5 億 5,824 万 1 千 円	府立高等職業技術専門学校（北大阪校、東大阪校、南大阪校及び夕陽丘校）において、新規学校卒業者や中高年齢者などの就職を支援するため、企業ニーズに応じた職業訓練を実施。
49 大阪障害者職業能力開発校運営費	4 億 3,959 万 6 千 円 3 億 7,674 万 3 千 円 3 億 5,910 万 円	大阪障害者職業能力開発校において、障がい者の就職を支援するため、障がい特性や時代のニーズに応じた職業訓練を実施。

事業名		事業費	事業内容の説明
多様な人材の活躍支援と産業人材の確保・育成	50 障がい者委託訓練実施費	2 億 1,954 万 6 千 円 2 億 3,029 万 8 千 円 1 億 6,200 万 1 千 円	障がい者の就職を支援するため、大阪障害者職業能力開発校の特別委託訓練として、府内4法人6施設において職業訓練を実施。
	51 障がい者雇用対策短期訓練事業費	7,213 万 2 千 円 6,756 万 5 千 円 5,521 万 円	障がい者の能力、適性及び障がい者雇用ニーズに対応した障がい者委託訓練を実施。
	52 離職者等再就職訓練事業費	13 億 656 万 5 千 円 15 億 4,974 万 7 千 円 13 億 3,880 万 9 千 円	離職者等の早期就職を支援するため、民間の教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施。
	53 在職者等リスクリング推進事業費	1,973 万 9 千 円 2 億 6,562 万 2 千 円 1 億 6,014 万 2 千 円	在職者、求職者のリスクリングを推進するため、リスクリング相談デスクにおいて、専門アドバイザーやチャットボットによる相談対応と、国等が実施する講座・助成金等の情報を提供。 また、個人や企業向けにリスクリングに係る啓発セミナーの開催や、業界団体等と連携して、人手不足が顕著な製造・運輸・建設・インバウンド関連分野等の在職者向けに専門分野の研修プログラムを実施。
	54 技能振興事業費 《新規》	896 万 6 千 円 0 円 0 円	大阪の未来を担う子どもたちにもものづくりへの興味・関心を持ってもらい、ものづくりの仕事が「将来のなりたい職業」となるよう、企業等と連携して小中学校にて出前授業を実施。 ○未来のものづくりを支える産業人材育成事業 【17ページ「主要事業3」参照】

商工労働部 令和7年度一般会計補正予算（第7号）案の概要

担 当：商工労働総務課 予算グループ
 担当者：北廣・矢野
 内 線：2615
 直 通：06-6210-9480

一 般 会 計	
補 正 額	3 億 6,719 万 1 千 円
補 正 前 予 算 額	5,583 億 6,992 万 8 千 円
補 正 後 予 算 額	5,587 億 3,711 万 9 千 円

〔 一 般 会 計 〕

上段：補正額

中段：補正前予算額

下段：補正後予算額

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1 再生医療産業化推進事業費	1 億 8,949 万 1 千 円 1 億 5,498 万 5 千 円 3 億 4,447 万 6 千 円	Nakanoshima Grossにライフサイエンス分野のスタートアップ支援機関を集積させ、スタートアップの育成機能を強化し、有力なスタートアップに対するグローバル展開を強力に支援。 ○グローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業 【11ページ「主要事業1－2」参照】
2 ディープテックスタートアップ事業化特別推進事業費	1 億 4,769 万 4 千 円 1 億 2,759 万 5 千 円 2 億 7,528 万 9 千 円	世界で競争力を有するディープテックスタートアップを次々に輩出するため、Nakanoshima Grossでライフサイエンス分野をはじめとしたシーズの事業化、チームビルディング等を支援。 【11ページ「主要事業1－2」参照】
3 若者・大阪企業未来応援事業費	3,000 万 6 千 円 2,995 万 7 千 円 5,996 万 3 千 円	府内大学との連携を通じ、学生と府内中堅・中小企業との直接的なマッチングを推進するなど、府内中堅・中小企業の人材確保及び若者の就職を支援。

商工労働部 令和7年度一般会計補正予算（第8号）案等の概要

担 当：商工労働総務課 予算グループ
 担当者：北廣・矢野
 内 線：2615
 直 通：06-6210-9480

一 般 会 計		中小企業振興資金特別会計	
補 正 額	▲ 258 億 3,337 万 2 千 円	補 正 額	▲ 3 億 2,523 万 7 千 円
補 正 前 予 算 額	5,587 億 3,711 万 9 千 円	補 正 前 予 算 額	35 億 2,968 万 4 千 円
補 正 後 予 算 額	5,329 億 374 万 7 千 円	補 正 後 予 算 額	32 億 444 万 7 千 円

〔 一 般 会 計 〕

上段：補正額

中段：補正前予算額

下段：補正後予算額

事 業 名	事 業 費	事 業 内 容 の 説 明
1 中小企業向け制度融資	▲ 247 億 8,413 万 7 千 円 5,354 億 6,304 万 円 5,106 億 7,890 万 3 千 円	預託額等が見込みを下回ったため、事業費を減額。

万博披露技術の産業化等に向けた取組

【取組の方向性】

市場の拡大が見込まれる成長分野において、大阪の強みや万博レガシーを活かした取組を進めるなどの、「Beyond EXPO 2025」の考え方を踏まえて、万博で披露された新技術等の産業化や、国際的なイベントの開催を、オール関西での取組と連携して進めていく。

事業概要

ディープテック分野に特化したスタートアップ支援

主要事業 1-1

成長分野別にディープテックスタートアップ支援の取組が広まる中、万博の会期中に開催された「GSE 2025」で高まった大阪・関西への世界の注目の維持・向上への取組とともに、引き続き国内外の投資を呼び込むために国や関係機関、経済団体との連携により、「GSE 2026」を開催する。また、その機会を最大限に活かし、これまで実施してきたディープテックスタートアップ支援活動や海外展開の促進強化等により、大阪から世界で活躍する有力なスタートアップの輩出に取り組む。

披露された技術分野等

再生医療等の産業化の推進

主要事業 1-2

万博で注目を集めた iPS 細胞など再生医療をはじめとする未来医療の産業化をめざし、再生医療等のスタートアップの創出・育成及び実装化に向けた支援を一気通貫で実施する。

空飛ぶクルマのビジネス化に向けた取組

主要事業 1-3

万博でのデモフライト等の成果を踏まえ、全国に先駆けた商用運航を大阪で実現させることをめざし、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査等に取り組む事業者への支援等を実施する。

カーボンニュートラル技術の産業化・社会導入の推進

主要事業 1-4

万博で披露された技術をはじめとする最先端のカーボンニュートラル（CN）技術について、「CN ビジネスベース」の活動を通じて府内企業のビジネス化を後押しするとともに、技術開発やサプライチェーン参入への支援等により、CN 関連産業の成長や先導的な社会実装の実現を図る。

中小企業の新技術・サービス等の実装化・ビジネス化支援

主要事業 1-4

万博の大阪ヘルスケアパビリオン「リボンチャレンジ」で披露した新技術・サービス等の事業化をめざす府内ものづくり中小企業等の次なる挑戦を後押しするため、研究開発や試作等に助成するとともに、大学や公設試験研究機関等への橋渡しなどのサポートを実施する。また、助成事業の取組例を広く発信し、万博後も新技術・サービス等の開発に新たに挑戦するものづくり中小企業の創出につなげていく。

海外ビジネス展開に向けた支援

主要事業 1-5

戦略的な国際ビジネス機会の創出（海外ミッション団派遣、MOU 締結等）や万博のレガシーとして大阪で開催される国際展示商談会・カンファレンスを通じた、国内外への発信、投資促進や販路開拓支援を実施する。

オール関西の取組

最先端技術等の実装化・産業化の推進

主要事業 1-6

万博で披露された最先端技術等について、大阪・関西が強みを有する分野を中心に、オール関西で実装化を加速させるため、経済界、国、関西広域連合、大阪府、大阪市等で構成するトップマネジメントの会議体を設置し、そのもとで具体的な実装化に向けたプロジェクト型の支援を実施することで、実装化・産業化を推進する。

国際ビジネス・スタートアップ支援課
スタートアップ拠点形成グループ
担当：是洞・富永・吉村・武輪
内線：4695
直通：06-6210-9406

ディープテック分野に特化したスタートアップ支援

【令和8年度当初予算額（案）】 555,511 千円

【事業概要】

成長分野別にディープテックスタートアップ※¹ 支援の取組が広まる中、万博の会期中に開催された「GSE※² 2025」で高まった大阪・関西への世界の注目の維持・向上への取組とともに、引き続き国内外の投資を呼び込むために国や関係機関、経済団体との連携により、「GSE 2026」を開催する。また、その機会を最大限に活かし、これまで実施してきたディープテックスタートアップ支援活動や海外展開の促進強化等により、大阪から世界で活躍する有力なスタートアップの輩出に取り組む。

【取組内容】

1 スタートアップ活躍促進事業 555,511 千円《一部新規》

（1）グローバルスタートアップイベントの開催 441,373 千円《新規》

万博で培った国内外のネットワークを活かし、「GSE 2026」を、日本を代表するディープテックスタートアップのグローバルイベントとして開催。海外の著名なスタートアップ、投資家、事業会社を招聘し、大阪・関西のスタートアップ・関係者とのビジネスマッチングを実施するとともに、大阪のディープテックスタートアップのポテンシャル発信やスタートアップの海外進出を促進する。



（2）ディープテックスタートアップの支援活動強化 114,138 千円

令和6、7年度事業で組成・強化した、ディープテック分野の支援を行う専門性の高いチームによるスタートアップ支援を実施。加えて、「GSE 2026」の開催機会を活かし、海外進出マインドの醸成と、海外に向けたプレゼンテーションのスキルアップ、ベンチャーキャピタル※³、コーポレートベンチャーキャピタルの府内での投資活動促進等、ディープテック分野のスタートアップ成長支援活動を強化する。

※1 ディープテックスタートアップ

高度な研究開発力が生み出す革新的技術により、世界の課題解決をめざすスタートアップ

※2 GSE

Global Startup EXPO の略称。世界規模の課題解決に向けたスタートアップに関する国際カンファレンス

※3 ベンチャーキャピタル

将来的に高い成長が見込まれるスタートアップ等未上場企業に投資する投資会社やファンド



Nakanoshima Qross

ライフサイエンス産業課 未来医療推進グループ
担当：石谷・塚田
内線：2835
直通：06-6944-9144

再生医療等の産業化の推進

【令和7年度第7号補正予算額（案）】 337,185 千円

（うち翌年度繰越額 337,185 千円）

【令和8年度当初予算額（案）】 136,300 千円

【事業概要】

万博で注目を集めた iPS 細胞など再生医療をはじめとする未来医療の産業化をめざし、再生医療等のスタートアップの創出・育成及び実装化に向けた支援を一気通貫で実施する。

【取組内容】

1 「交流・共創・発信」推進に向けた支援

（1）再生医療産業化推進事業 53,054 千円

Nakanoshima Qross 入居企業を軸とした拠点内外の共創プロジェクト創出を支援。
再生医療への参画者拡大に向けた認知度向上のためフォーラム等を実施。

2 最先端技術の実装化機能強化に向けた支援

（1）CDMO 環境整備事業 9,120 千円《新規》

再生医療等製品の大量生産や開発等を受託する CDMO（開発製造受託機関）環境の整備に向け、iPS 細胞等を取り扱う専門人材の育成や研究開発等に係る経費の一部を補助。

（2）ネットワーク構築事業 19,354 千円《新規》

Nakanoshima Qross を核とし、再生医療の産業化に関する国際的課題を議論・共有するラウンドテーブルを開催等。

（3）海外ライフサイエンス・クラスター連携促進事業 39,595 千円《新規》

Nakanoshima Qross における投資コミュニティの形成を図るなど、未来医療スタートアップエコシステムへの参画を促進するための取組を支援。

3 Nakanoshima Qross におけるスタートアップエコシステム形成に向けた支援

（1）ディープテックスタートアップ事業化特別推進事業 147,694 千円（第7号補正）

世界で競争力を有するディープテックスタートアップを次々に輩出するため、ライフサイエンス分野をはじめとしたシーズの事業化、チームビルディング、出口戦略を意識した事業構築等を支援。

（2）スタートアップ成長支援事業 9,177 千円

再生医療等のビジネス化をめざすスタートアップに対し、事業化に係る経費の一部補助。

（3）グローバルスタートアップ創出・拠点化推進事業 195,491 千円

（うち第7号補正 189,491 千円）

Nakanoshima Qross にライフサイエンス分野のスタートアップ支援機関を集積させ、スタートアップの育成機能を強化し、有力なスタートアップに対するグローバル展開を強力に支援。

産業創造課 次世代モビリティグループ
 担当：林・佐々田・増井
 内線：4683
 直通：06-6210-9483

空飛ぶクルマのビジネス化に向けた取組

【令和8年度当初予算額（案）】 324,728 千円

【事業概要】

万博でのデモフライト等の成果を踏まえ、全国に先駆けた商用運航を大阪で実現させることをめざし、飛行環境や離着陸場等の整備に向けた調査等に取り組む事業者への支援等を実施する。

【取組内容】

1 商用運航の拠点となる離着陸場等整備に向けた取組

（1）空飛ぶクルマ離着陸場等拠点整備事業 30,066 千円《新規》

観光分野の運航拠点となる離着陸場等の整備に向けた事前の調査・検証への補助

【補助額】 30,000 千円（上限） 【補助率】1/2 【予定件数】 1 件

2 商用運航開始に向けた飛行環境の調査等

（1）空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業 174,596 千円《一部新規》

○ 商用運航に必要な調査・検証等

飛行環境の調査、運航オペレーションの検証、人材育成等への補助

【補助額】 30,000 千円（上限） 【補助率】1/2 【予定件数】 5 件

○ 運航ルートにおける事業環境調査

商用運航で想定される飛行ルートでの課題の洗い出しや事業性の検証を実施

3 観光需要の創出・拡大に資するイベント等

（1）空飛ぶクルマ観光需要創出促進事業 120,066 千円

空飛ぶクルマを活用した観光需要の創出・拡大に資するイベント等の開催への補助

【補助額】 30,000 千円（上限） 【補助率】1/2 【予定件数】 4 件



主要事業 1 - 4

産業創造課 グリーンビジネスグループ
担当：田淵・池田・生駒
内線：2654
直通：06-6210-9295

カーボンニュートラル技術の産業化・社会導入の推進

【令和8年度当初予算額（案）】 248,378 千円

【事業概要】

万博で披露された技術をはじめとする最先端のカーボンニュートラル（CN）技術について、「CN ビジネススペース」の活動を通じて府内企業のビジネス化を後押しするとともに、技術開発やサプライチェーン参入への支援等により、CN 関連産業の成長や先導的な社会実装の実現を図る。

【取組内容】

1 カーボンニュートラル技術ビジネス化推進事業 46,857 千円

「ペロブスカイト太陽電池・蓄電池」、「水素等」、「バイオものづくり」をはじめとする CN 技術のビジネス化を加速させるため、「CN ビジネススペース」において、オープンイノベーションの促進によるチームビルディングの支援やビジネス化サポートを推進する。

2 ペロブスカイト太陽電池開発・実証支援事業 150,138 千円《新規》

ペロブスカイト太陽電池市場への参入促進のため、要素技術を有する府内中堅・中小企業の先導的な参入モデル事例の創出に向け、要素技術の開発・実証に係る経費を補助する。

【補助対象】府内に事業所等を有する中堅・中小企業

【補助額】30,000 千円（上限）

【補助率】1/2 【予定件数】5 件



（参考）
フィルム型ペロブスカイト太陽電池
©積水化学工業株式会社

3 水素ステーション整備等支援事業 51,383 千円《一部新規》

事業者による水素ステーションの整備に向けた調査や利便性向上に係る経費を補助する。

ものづくり支援課 技術支援グループ
担当：落・木村
内線：3579
直通：06-6210-9705

中小企業の新技术・サービス等の実装化・ビジネス化支援

【令和8年度当初予算額（案）】 265,149 千円

【事業概要】

万博の大阪ヘルスケアパビリオン「リボーンチャレンジ」で披露した新技术・サービス等の事業化をめざす府内ものづくり中小企業等の次なる挑戦を後押しするため、研究開発や試作等に助成するとともに、大学や公設試験研究機関等への橋渡しなどのサポートを実施する。

また、助成事業の取組例を広く発信し、万博後も新技术・サービス等の開発に新たに挑戦するものづくり中小企業の創出につなげていく。

【取組内容】

1 ものづくり中小企業・リボーン Next 支援事業 265,149 千円《新規》

【補助対象】リボーンチャレンジに出展した府内ものづくり中小企業等で次の要件を満たすもの

・出展技術等の事業化に向けた研究開発・試作等の実施

・リボーンチャレンジ展示企画者等の推薦

【補助額】50 万円（下限）～225 万円（上限） 【補助率】1/2 【予定件数】100 件

国際ビジネス・スタートアップ支援課		ライフサイエンス産業課		
1,4(2)グローバルビジネスグループ	2 スタートアップ拠点形成グループ	3 連携促進グループ	4 (1)連携促進グループ	4 (3)未来医療推進グループ
担当：沢田・佐倉	担当：是洞・富永・吉村・武輪	担当：鈴木・海東	担当：岡山・西垣	担当：石谷・塚田
内線：4686	内線：4695	内線：4688	内線：3220	内線：2835
直通：06-6210-9502	直通：06-6210-9406	直通：06-6210-9818	直通：06-6210-9818	直通：06-6944-9144

海外ビジネス展開に向けた支援

【令和8年度当初予算額（案）】 797,618 千円

【事業概要】

戦略的な国際ビジネス機会の創出（海外ミッション団派遣、MOU 締結等）や万博のレガシーとして大阪で開催される国際展示商談会・カンファレンスを通じた、国内外への発信、投資促進や販路開拓支援を実施する。

【取組内容】

1 ビジネス交流

（1）海外企業等とのビジネス交流促進事業 115,532 千円《一部新規》

万博で披露した技術やサービス等を有する府内企業の海外ビジネス展開を後押しする。

- 越境 EC や専門商社を活用したビジネス展開支援事業
- 海外でのビジネス交流促進事業 ○海外拠点ニーズに関する調査事業
- 国際イベントへの海外ミッション団等の招致事業

2 スタートアップ支援

（1）スタートアップ活躍促進事業 555,511 千円《一部新規》〈再掲：主要事業 1-1〉

グローバルスタートアップイベントの開催及びディープテックスタートアップの支援活動強化。

3 ライフサイエンス

（1）海外ビジネス展開等支援事業 30,798 千円

万博を契機に MOU を締結した海外クラスターをはじめ、欧州企業等とのパートナーリングイベントや国内外で開催されるバイオ分野の国際見本市への参加等を通じ、府内中小企業及びスタートアップ等の海外ビジネス展開を支援する。

- 日欧バイオテック＆ファーマパートナーリングカンファレンスの開催
- 北米企業等とのビジネスマッチング「Osaka Biotech & Pharma Networking Event」の開催
- Bio International Convention など、国際見本市（国内外）への参加

4 WHX Osaka

（1）国際イベントにおける情報発信を通じた産業化促進事業 89,211 千円

万博に合わせて大阪に誘致した医療・ヘルスケア関連の国際見本市「WHX Osaka」を万博レガシーとして定着させるため、世界中から来阪するステークホルダーに対して、大阪のライフサイエンス分野のポテンシャルを発信するとともに、大阪が誇る世界トップレベルのアカデミアや府内企業等と国内外の関係者が交流する機会を提供することで、企業・スタートアップ等の海外ビジネス展開を支援する。

- 大阪のライフサイエンス等分野のポテンシャルを国内外に発信
- 海外クラスターと府内企業等の関係構築の促進

（2）海外企業等とのビジネス交流促進事業 ※上記 1（1）に含む

国際イベントへの海外ミッション団等の招致事業（WHX Osaka への出展ブースの提供等）。

（3）ネットワーク構築事業 6,566 千円《新規》〈再掲：主要事業 1-2 の内数〉

Nakanoshima Qross を核とし、再生医療の産業化に関する国際的課題を議論・共有するラウンドテーブルを開催。

担当：産業創造課 管理グループ 門林
 商工労働総務課 調整グループ 山田・瀧上
 内線：4429、3203
 直通：06-6210-9293、06-6210-9294

最先端技術等の実装化・産業化の推進

【令和8年度当初予算額（案）】 50,000 千円

【事業概要】

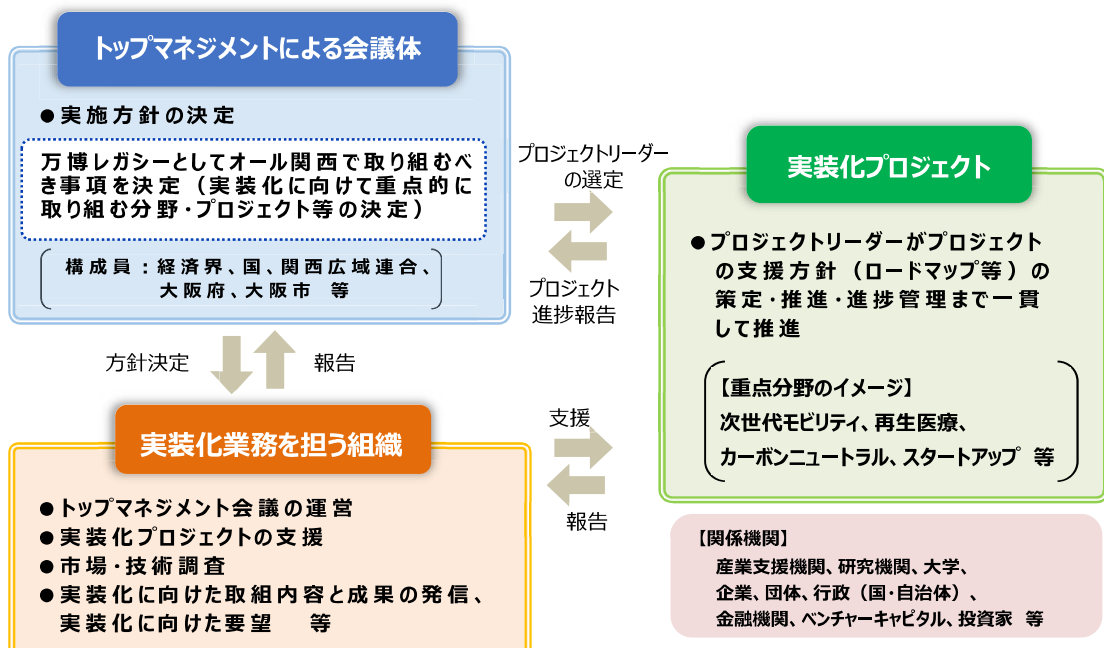
万博で披露された最先端技術等について、大阪・関西が強みを有する分野を中心に、オール関西で実装化を加速させるため、経済界、国、関西広域連合、大阪府、大阪市等で構成するトップマネジメントの会議体を設置し、そのもとで具体的な実装化に向けたプロジェクト型の支援を実施することで、実装化・産業化を推進する。

【取組内容】

1 新技術実装化・産業化推進事業費負担金 50,000 千円《新規》

（1）トップマネジメントによる会議体の運営と実装化業務を担う組織の設置・運営

- 経済界、国、関西広域連合、大阪府、大阪市等で構成するトップマネジメントの会議体において、最先端技術の実装化に向け、オール関西で取り組むべき事項（分野・プロジェクト等）を決定。
- 分野ごとにプロジェクトリーダーをおき、プロジェクトの支援方針（ロードマップ等）を策定し、関西の様々な関係機関の資源を活用しながら、伴走型支援を実施。
- 実装化業務を担う組織を設置し、運営。



1 ライフサイエンス産業課 連携促進グループ
担当：中谷内・岡山
内線：3220
直通：06-6210-9818

2,3 産業創造課 管理グループ
担当：門林・廣常・松永
内線：2688
直通：06-6210-9293

新たなイノベーション創出に向けた取組

【令和8年度当初予算額（案）】 166,582 千円

【事業概要】

万博で披露された新技術の社会実装・産業化に続く新たなイノベーション及び成長産業を創出するため、大阪がポテンシャルを持つ分野を支援する。

【取組内容】

1 健康・医療関連産業におけるイノベーション創出

（1）健都“未来社会の実験場”化による社会実装促進事業 3,000 千円

健都における実証の取組を活かし、府内の幅広い企業の社会実装を促進するため、実証事業を希望する企業と健都の地域住民のマッチング及び実証事業に対する支援を行う。

（2）健都 健康・医療データ活用拠点化推進事業 6,000 千円《新規》

企業等の研究開発における健康・医療データの利活用を推進し、新たなイノベーションと新産業の創出を促進するため、必要な支援施策等の検討・調査を行う。

2 ロボット産業の振興

（1）ロボット関連産業振興事業 98,859 千円《新規》

生活支援や介護、医療分野等における人材不足解消や業務負担の軽減・業務効率化、さらにはサービスの向上等に向けて、要素技術を有する府内企業等のロボット関連産業への参入・事業拡大を促す。



（参考） ©FUTURE OF LIFE

○新規参入の促進

・ロボット製造に必要な要素技術を有する府内企業の新規参入（技術転用）を促進するため、ロボット製造に関するセミナーの開催や相談窓口等を設置。

○オープンな開発環境の構築

・多様化するロボットニーズに迅速に対応するため、多様なプレイヤーによるオープンイノベーションを可能とする開発環境や実証フィールドを提供。

3 量子関連産業の創出

大阪大学量子情報・量子生命研究センター（QIQB）と連携し、量子技術に携わる人材を継続的に輩出するコミュニティを構築し、関連産業への企業参入の促進や、スタートアップの創出につなげることで、大阪発の量子関連産業の創出・集積をめざす。

（1）量子人材輩出拠点活性化事業 42,849 千円《新規》

量子コンピュータは、材料開発、創薬、物流などの幅広い分野において活用が見込まれることから、量子コンピュータ分野をテーマとした多様な業種の企業等との交流機会等を提供。

（2）量子次世代人材育成事業 15,874 千円《新規》

民間資金（イノベーション創出基金）を活用し、学生向けの講座等により次世代人材を育成。

大阪産業を支える環境整備等

【令和8年度当初予算額（案）】 280,419 千円

【事業概要】

大阪の成長を支える人材の育成や多様な人材の活躍を支援するとともに、ハラスメント対策など職場環境の改善等を支援する。また、地域経済の活性化を図るため、商店街の観光コンテンツ化により消費を促進するとともに、成長市場であるクリエイティブビジネスに取り組む意欲的な事業者や週末起業などスモールビジネスへの挑戦を支援する。

人材育成課 産業人材育成グループ
担当：尾上・大西
内線：2898
直通：06-6210-9529

【取組内容】

1 大阪の成長を支える人材育成

（1）未来のものづくりを支える産業人材育成事業 8,966 千円《新規》

大阪の未来を担う子どもたちにもものづくりへの興味・関心を持ってもらい、ものづくりの仕事が「将来のなりたい職業」となるよう、企業等と連携して小中学校においてなにわの名工等による出前授業を実施する。また、出前授業の活動の輪を広げるため、企業向けの研修・交流会を開催する。

2 職場のハラスメント対策

（1）職場のハラスメント対策事業 4,575 千円《新規》

国や経済団体、業界団体等と連携し、官民一体となってオール大阪で職場のハラスメント撲滅府民運動を展開し、機運醸成を図るため、ハラスメント撲滅の広報・啓発、国が定める「職場のハラスメント撲滅月間」（12 月）に合わせたシンポジウムの開催、業界団体におけるハラスメント防止担当者の養成等を行う。

労働環境課 相談グループ
担当：柚木・山崎・西出
直通：06-6946-2610

3 障がい者雇用 No. 1 に向けた企業の取組促進

（1）障がい者の職場定着に向けた企業支援事業 8,360 千円《新規》

障害者雇用促進法において、法定雇用率が段階的に引き上げられていることを踏まえ、これまでの雇入れへの支援に加え、障がい者を雇用した企業に対し、国による職場定着支援が開始されるまでの間、障がい者の職場定着に有効とされるジョブコーチ※による支援を新たに実施し、職場定着に不安や悩みを抱える事業主と従業員双方の課題解決を支援することにより、障がい者の職場定着に向けて雇用後のフォローアップを強化することで、さらなる職場定着率の向上を図る。

就業促進課 障がい者雇用促進グループ
担当：勝山・高瀬・秋田
直通：06-6360-9077

※ジョブコーチ（職場適応援助者）

障がいのある従業員が職場に適応することを容易にするための援助を行う者で、国が定める職場適応援助者養成研修を修了した者

4 外国人材の活躍・定着促進

国内の深刻な人材不足を背景に、外国人材を採用する府内企業が増加する中、受入環境の未整備や雇用のミスマッチなどにより外国人材の定着が進まず、人材不足の解消につながらないケースが増えていることから、府内企業による外国人材の受入環境整備を支援するほか、雇用のミスマッチ解消に向けた国内外での合同企業説明会や就業体験機会の提供及び多言語での労働相談体制の強化を行う。

商工労働総務課 調整グループ
担当：木村・矢部・加藤
内線：2611
直通：06-6210-9066

(1) 外国人材マッチングプラットフォーム事業 30,000 千円

国や経済団体、企業等で構成するプラットフォームを活用し、新たな在留資格制度「育成就労制度」の施行を見据えた情報発信を行うとともに、府内企業における外国人材の受入れ等に関する相談に応じて、課題やニーズを分析・把握のうえ、適切な支援機関にとりつぐなど、外国人材の採用や採用後の定着に向けたサポートを行う。



商工労働総務課 調整グループ
担当：木村・矢部・加藤
内線：2611
直通：06-6210-9066

(2) 外国人材活躍・定着促進事業 76,987 千円

経営層向けの意識改革セミナーや自社に必要な人材のターゲティング手法を学ぶ勉強会を実施するほか、オンラインマッチングシステムの運用と国内外での合同企業説明会の開催、採用直結型の就業体験機会（プレエントリープログラム）を提供するとともに、府内企業における外国人材ニーズ及び有望な送出し国の選定に関する調査を実施する。

労働環境課 相談グループ
担当：柚木・山崎・三浦
直通：06-6946-2610

(3) 労働相談センターパワーアップ事業 14,556 千円

大阪府労働相談センターのホームページ及び労働相談チャットボットシステムについて、対応言語数を6言語から12言語に拡充する。また、AI自動翻訳機能により、より適時にホームページで情報発信を行うとともに、電話相談に三者通訳サービスを導入することで多言語での労働相談体制を強化する。



経営支援課 経営支援グループ
担当：氏野・島村
内線：2669
直通：06-6210-9500

5 中小・小規模事業者に対する支援力の強化

(1) 成長志向事業者活躍促進事業 76,680 千円《新規》

成長市場であるクリエイティブビジネスやスモールビジネスに取り組む、意欲ある府内中小企業等の成長を促進するため、商工会・商工会議所等が実施する次の2分野の支援事業に対して補助金を交付する。

○クリエイター活用促進分野

クリエイターとクリエイターを活用したい事業者とのマッチングを実施し、クリエイターの地域での活躍の場を増やすとともに、事業者のビジネスや自社商品の付加価値を拡大させる。

○スモールビジネス支援分野

身の丈創業、週末起業、一人起業や事業の本格的な実施をめざす個人を対象にビジネスを行う上での基礎知識の習得、実践・マーケティングを支援し、開業を促すことにより、地域経済の活性化を図る。

経営支援課 経営支援グループ
担当：田辺・氏野
内線：2669
直通：06-6210-9500

(2) 外部人材を活用した経営課題解決促進事業 9,108 千円《新規》

中小・小規模事業者の今日的な経営課題に対する商工会・商工会議所等の支援能力を向上させるため、課題に即した外部人材を活用し、指導員向け講習会や教育訓練を実施する。

○今日的な経営課題(府から4項目を指定し、各商工会等において1つを選択)

- ・生産性向上を目的としたデジタル活用(AI活用、キャッシュレス対応、RPA導入など)
- ・兼業、副業人材の活用
- ・GX対応
- ・グローバル対応

商業振興課 商業振興グループ
担当：南浦・横田
内線：2670
直通：06-6210-9497

6 商店街での観光・消費の促進

(1) 商店街観光連携推進事業 51,236 千円《新規》

国内外から来阪観光客が増加する中、商店街での観光・消費をより一層促進するため、観光客誘致に意欲的な商店街に対して集客支援を行うとともに、大阪の商店街の観光地としての魅力を積極的に発信し、認知度向上を図り、府内商店街での観光・消費の促進につなげる。

○商店街に対する集客支援

大阪観光局等と連携し、国内・国外観光客の属性に応じた周知の実施や周遊企画等を行い、国内外の観光客の集客を図る。

○商店街ブランドの認知度向上

各商店街の取組周知に加え、ポータルサイト「ええやん！大阪商店街」に観光客向けの情報ページを新設し、観光客が旅マエ・旅ナカで情報収集できるような特集記事を発信。また、各種SNSの活用をさらに促進し、商店街の観光地としての魅力を国内外に発信する。

中小企業等への物価高騰対策・賃上げ環境整備

【令和8年度当初予算額（案）】 5,910,279 千円

【事業概要】

原材料費・エネルギー価格の上昇や人手不足、国外情勢の変化により厳しい経営環境にある中小企業に対し、稼ぐ力の向上に資する取組や適切な価格転嫁の促進を支援するなど、持続的な賃上げを実現できる環境の整備に取り組む。併せて、特別高圧を受電する中小企業のエネルギー価格の負担を軽減する。

【取組内容】

1 中小企業の賃上げに向けた取組の支援

（1）設備投資（業務改善・賃上げ促進事業） 1,606,606 千円《新規》

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用】

事業場内の最低賃金の引上げと生産性の向上に資する設備投資等を支援する厚生労働省の「業務改善助成金」に対する上乗せ補助を行う。

【補助予定数】3,000 者程度

【補 助 率】1/4（上限 200 万円）

【対 象 経 費】業務改善助成金において大阪労働局より交付額確定の通知を受けている補助対象経費

労働環境課 労働環境推進グループ
担当：石橋・藤永
直通：06-6946-2605

経営支援課 経営革新グループ
担当：西田・紺屋
内線：2634
直通：06-6210-9494

（2）利益率向上（利益率向上・賃上げ支援事業） 3,172,468 千円《新規》

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用】

物価高騰等の厳しい経営環境においても、中小企業が賃上げ原資を確保することができるよう、生産性向上や売上拡大など企業の利益率向上につながる取組を緊急的かつ集中的に支援する。

○補 助 金 【補助予定数】600 者程度

【補 助 率】2/3（上限 500 万円）

○伴走支援 【支援予定数】100 者

ものづくり支援課 販路開拓支援グループ
担当：中本・梅野
内線：3225
直通：06-6210-9413

（3）販路開拓（中小企業展示商談会出展支援事業） 405,296 千円

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用】

効率的に新規顧客の開拓ができるよう、BtoB 対象の展示商談会に出展する中小企業に対して補助。令和8年度は、出展補助の対象となる展示商談会のエリアを京阪神から全国に拡大するとともに、補助上限を78万円から200万円に引き上げる。

【補助予定数】600 者程度

【補 助 率】2/3（下限 10 万円～上限 200 万円）

【対 象 経 費】出展小間料

ものづくり支援課 販路開拓支援グループ
担当：中本・梅野
内線：3225
直通：06-6210-9413

2 価格転嫁の促進

(1) 中小企業価格転嫁支援事業 128,015 千円《新規》

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用】

業界団体や支援団体等と連携し、専門家派遣や、業種・業界別の特性を踏まえたセミナー等を実施。取引上、弱い立場に置かれやすい中小企業の価格交渉を後押し。

- 専門家派遣：600 者程度
- 価格転嫁セミナー：全体セミナーと業種別セミナーを実施
- 業種別ワークショップ：実践型ワークショップを実施
- 広報啓発：啓発動画及びチラシの作成 等

就業促進課 女性就業推進グループ
担当：山本・中尾
直通：06-6360-9073

3 在職者・求職者のスキルアップ支援

(1) スキルアップ（資格取得）支援事業 185,909 千円

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用】

求職者等のスキルアップを支援するため、国の教育訓練給付金の支給対象外となっている、離職後 1 年を超える方や在職しているが雇用保険加入期間が 1 年未満の方などが、資格取得などを目的とする指定の講座を受講した場合に補助を実施。

【補助予定数】800 者程度

【対象経費】国の教育訓練給付制度の指定講座の受講に要する経費

【補助率】運輸・建設関係、デジタル関係の講座：受講費用の 3/4（上限なし）
その他の講座：受講費用の 1/2（上限 20 万円）

ものづくり支援課 ものづくり振興グループ
担当：山本
内線：2729
直通：06-6210-9470

4 特別高圧を受電する中小企業の電気代支援

(1) 中小企業エネルギー価格高騰対策支援事業 411,985 千円《新規》

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用】

国の支援の対象外となる特別高圧で電力供給を受ける施設において、契約者やテナント事業者の中でも高額な料金を負担している中小企業を支援。

【対象期間】令和 8 年 1 月～ 3 月

【支援単価】（1 月、2 月使用分）2.3 円／kWh

（3 月使用分）0.8 円／kWh（消費税額及び地方消費税相当額は除く）

【対象経費】3 万 5 千 kWh を超える月の電力使用量

主要事業 5

金融課 制度融資グループ	<参考> 政策融資グループ
担当：松山・瀬崎	担当：黒石・眞鍋
内線：2641	内線：2661
直通：06-6210-9508	直通：06-6210-9509

中小企業等への資金繰り支援

【令和8年度当初予算額（案）】 996,522,427 千円

【事業概要】

制度融資により、中小企業者の成長に向けた取組を支援するとともに、物価高騰や人件費上昇等の影響を受ける中小企業者に対して、引き続き円滑な資金供給を行い、経営改善、事業継続を下支えする。また、生産性向上を図る中小・小規模企業者の設備投資を支援する。

【取組内容】

1 制度融資による資金繰り支援 総融資枠 4,940 億円

（1）成長支援型融資

融資枠：2,240 億円

- チャレンジ応援資金（認定経営革新等支援機関連携型）【仮称】《新規》
金融機関、信用保証協会、土業等で連携し、経営状況等のモニタリングを強化
【国補助の活用により信用保証料の一部を軽減】※国保証制度の概要が判明次第、制度設計
- 「開業・スタートアップ応援資金」により、創業時の資金調達を支援
- 「小規模企業サポート資金」により、様々に頑張る小規模企業者を支援
- 「経営力強化資金」により、コロナ融資からの借換対応も含め経営力強化を支援
- 「金融機関提案型融資」により、金融機関の特色を活かした連携支援 等

（2）セーフティネット系融資

融資枠：2,200 億円

- 経営安定サポート資金（オールラウンド）【仮称】※旧「経営安定サポート資金（米国関税措置等）」
人件費上昇をはじめ様々な要因により経営環境に影響を受け、資金繰りに苦慮する
中小企業者も利用可能となるよう「経営安定サポート資金」の対象を拡充
- 「経営改善サポート資金（再生支援強化型）」により、経営改善・事業再生に取り組む
中小企業者を長期的に支援

（3）災害等対策資金

融資枠：500 億円

2 設備投資応援融資促進事業 310,888 千円《新規》

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用】

賃上げ環境の整備に向けた「生産性向上」を目的とした設備投資を促進するため、既設の「設備投資応援融資」の利用者に対し、信用保証料の 1/2 を補助

<参考>

小規模企業者等設備貸与制度による設備投資支援

小規模企業者等の創業や経営革新に必要な設備を、大阪産業局が長期・低利の割賦販売又はリースにより提供。令和8年度から、企業の稼ぐ力の向上に資する金利優遇要件に見直し。

（中小企業振興資金特別会計 17 億円（中小機構拠出 11 億円、大阪府拠出 6 億円）
大阪産業局拠出 5 億円）

大阪府中小企業支援交付金

【令和8年度当初予算額（案）】 336,146 千円

【事業概要】

大阪府市の中小企業の中核的支援機関である大阪産業局が実施する、専門性、機動性、ノウハウや金融機関をはじめとした産学官とのネットワーク等の様々な資源を活かした中小企業支援に必要な事業費に対し、「大阪府中小企業支援交付金」を交付。中小企業やスタートアップ等に対し、様々な機関と連携した支援を実施。

【取組内容】

○ 国際ビジネス支援 61,421 千円

ビジネスサポートデスクの設置・運営やアジア等の新興国における商談支援等を行うことにより、海外展開支援の充実を図る。

- ・国際ビジネスサポートセンターの運営
- ・ビジネスサポートデスクの運営
- ・海外有望市場における販路開拓の促進

○ スタートアップ支援 70,261 千円

創業機運醸成から成長発展段階支援まで多段階、多面的な取組により、スタートアップ・エコシステムの発展を促進。

- ・若手人材等の起業に向けた機運醸成、有望起業家の発掘
- ・成長段階に合わせた支援（初期段階、発展段階）
- ・海外スタートアップの誘致・定着強化
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市の構築

○ ものづくり支援 176,613 千円

ものづくりビジネスセンター大阪（MOBIO）を中心に、販路開拓や知的財産活用、取引適正化など総合的な支援を実施。府内ものづくり中小企業の技術・経営基盤強化を図る。

- ・MOBIO 常設展示場 ・情報発信、交流 ・販路開拓支援
- ・知的財産支援 ・産学連携支援 ・取引適正化支援

○ 経営力強化支援（デジタル活用支援・デザイン活用支援等） 26,836 千円

中小企業の稼ぐ力が向上するよう、デジタル活用による生産性向上や利益率向上のための支援、商品・サービス開発や経営高度化等について産業デザインの観点からの総合的な支援の実施、府内各支援機関の支援力向上を図る。

○ 事務管理経費 等 1,015 千円

商工労働部 令和8年2月定例府議会提出予定議案の概要

1. 条例案(4件)

	件 名	概 要	所 管 課
1	大阪府附属機関条例等一部改正の件	委員の本業及び主要都道府県等の報酬の水準を踏まえ附属機関の委員の報酬の上限額が改定されることに伴い、小売商業紛争調停員の報酬額を改定する。 〔改正前〕日額 8,300円 〔改正後〕日額 15,200円 施行日: 令和8年4月1日 〔関係条例〕 大阪府小売商業紛争調停員の報酬及び費用弁償並びに調停員の求めに応じて出頭した参考人の実費弁償に関する条例	中小企業支援室 商業振興課
2	大阪府成長産業特別集積区域における成長産業の集積の促進及び国際競争力の強化に係る成長産業事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の課税の特例に関する条例一部改正の件	1 課税の特例の対象となる成長産業にイノベーションの創出に資する先端的な基盤技術に関する産業を追加する等の改正を行う。 2 成長産業特別集積区域に該当しない区域において実施される成長産業事業が、成長産業特別集積区域内において実施されている成長産業事業と密接な関連を有するものである場合に、当該区域を成長産業特別集積区域として指定することができることとする。 3 法人の府民税及び事業税並びに不動産取得税の特例に係る事業計画の提出期間の終期を令和8年3月31日から令和11年3月31日に延長する。 施行日: 令和8年4月1日	成長産業振興室 国際ビジネス・スタートアップ支援課
3	大阪府産業集積の促進に係る不動産取得税の税率等の特例に関する条例一部改正の件	不動産取得税の減額の特例の適用対象に中堅企業者を追加する。 施行日: 令和8年4月1日	中小企業支援室 ものづくり支援課
4	大阪府障害者の雇用の促進及び職業の安定に係る法人の事業税の税率等の特例に関する条例一部改正の件	障害者の雇用の促進等に関する法律施行令の経過措置期間が終了することにより、障害者雇用率が2.5%から2.7%に引き上げられることに伴い、障害者多数雇用中小法人が事業税の額の控除を受けようとする場合に満たすべき要件を変更する。 〔改正前〕平均雇用労働者数が40人未満のもの 平均雇用障害者数 2人を超えるもの 〔改正後〕平均雇用労働者数が37.5人未満のもの 平均雇用障害者数 2人を超えるもの 等 施行日: 令和8年7月1日	雇用推進室 就業促進課

2. 報告(1件)

	件 名	概 要	所 管 課
1	大阪府営業時間短縮協力金に係る不当利得返還請求に関する訴えの提起の専決処分の件	大阪府営業時間短縮協力金に係る不当利得返還請求に関する訴えの提起について、地方自治法第180条第1項の規定により専決処分にしたので、同条第2項の規定により報告するもの。 件 数 1件 専決日 令和7年12月25日	中小企業支援室 経営支援課